

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 第60期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社南陽

【英訳名】 NANYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武内英一郎

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎学

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎学

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)  
株式会社南陽東京支店  
(東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番16号  
第8センタープラザ8階)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	21,897,332	28,527,310	28,667,650	27,401,528	33,229,738
経常利益 (千円)	101,059	731,783	737,520	888,575	1,845,622
当期純利益 (千円)	114,832	423,368	314,313	461,964	947,117
包括利益 (千円)		434,175	312,478	588,570	1,202,286
純資産額 (千円)	9,529,445	9,899,911	10,130,157	10,596,016	11,670,887
総資産額 (千円)	25,173,298	26,353,259	25,795,051	27,070,240	31,808,618
1株当たり純資産額 (円)	1,496.40	1,554.59	1,590.76	1,663.93	1,832.75
1株当たり 当期純利益金額 (円)	18.03	66.48	49.36	72.54	148.73
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.9	37.6	39.3	39.1	36.7
自己資本利益率 (%)	1.2	4.4	3.1	4.5	8.5
株価収益率 (倍)	21.2	7.2	8.9	7.9	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	583,250	2,449,924	2,153,922	3,020,452	3,639,530
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	426,720	1,024,240	611,929	1,600,609	2,331,597
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	916,303	1,076,158	1,047,899	946,982	1,113,075
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,567,292	1,916,827	2,465,424	2,960,938	3,236,986
従業員数 (名)	302	308	314	350	368

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	18,067,830	24,192,583	21,688,211	23,078,839	27,381,676
経常利益 (千円)	206,238	595,483	554,146	568,484	828,583
当期純利益 (千円)	172,345	291,534	223,009	294,353	336,075
資本金 (千円)	1,181,875	1,181,875	1,181,875	1,181,875	1,181,875
発行済株式総数 (株)	6,615,070	6,615,070	6,615,070	6,615,070	6,615,070
純資産額 (千円)	9,079,127	9,323,065	9,469,020	9,689,292	10,006,399
総資産額 (千円)	21,136,261	22,570,822	21,368,239	22,541,168	25,363,740
1株当たり純資産額 (円)	1,425.69	1,464.01	1,486.94	1,521.55	1,571.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ( )	15.00 ( )	18.00 ( )	20.00 ( )	30.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	27.06	45.78	35.02	46.22	52.78
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.0	41.3	44.3	43.0	39.5
自己資本利益率 (%)	1.9	3.2	2.4	3.1	3.4
株価収益率 (倍)	14.1	10.5	12.5	12.4	18.2
配当性向 (%)	37.0	32.8	51.4	43.3	56.8
従業員数 (名)	149	147	142	141	140

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成24年3月期の1株当たり配当額18円には、新本社落成記念配当の3円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概況
昭和28年 8月	西日本ベアリング株式会社(資本金3,000千円)を福岡市薬院大通 2 丁目54番地に設立
昭和29年 3月	商号を南陽機材株式会社に変更
昭和34年 9月	東京都港区に東京支店を設置(昭和35年に東京都中央区に移転)
昭和36年 4月	福岡県戸畑市に北九州営業所(平成 2 年に支店昇格)を設置(平成 2 年に北九州市八幡西区に移転)
昭和48年10月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所(昭和57年に支店昇格)を設置
昭和49年 8月	福岡県宮若市に(株)共立砕石所を設立(現・連結子会社)
昭和51年 5月	長崎県諫早市に長崎営業所(平成 2 年に支店昇格)を設置
昭和54年 9月	大分県大分市に大分営業所(昭和57年に支店昇格)を設置
昭和54年12月	本社を福岡市博多区博多駅南 5 丁目25番 7 号に移転
平成元年 9月	福岡市博多区の福岡建設機械株式会社(現・株式会社南陽レンテック)を買収(現・連結子会社)
平成 2 年10月	長野県松本市に信州営業所(平成13年に支店昇格)を設置
平成 4 年 1月	商号を株式会社南陽に変更
平成 6 年 4月	熊本市東区に南九州営業所(平成13年に支店昇格)を設置
平成 6 年11月	福岡証券取引所に株式上場
平成 7 年 4月	埼玉県熊谷市に熊谷営業所(平成13年に支店昇格：北関東支店)を設置
平成 9 年 5月	熊本市南区に株式会社南陽ディーゼルトウゲ(現・株式会社南陽重車輛)を設立(現・連結子会社)
平成15年 4月	福岡県遠賀郡遠賀町の浜村ユアツ有限会社を買収(現・連結子会社)
平成15年 9月	中国上海市に南央国際貿易(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成22年 4月	東京都中央区に株式会社南陽クリエイトを設立(現・連結子会社)
平成23年10月	本社を福岡市博多区博多駅前 3 丁目19番 8 号に移転
平成25年 4月	東京都渋谷区の共栄通信工業株式会社を買収(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社9社、関連会社1社で構成され、主に商品(建設機械及び産業機器)の販売、建設機械のレンタルを中心として事業活動を展開しております。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (建設機械事業)

当社が、建設機械及び産業用車輛等の販売、建設機械のレンタルを行うほか、(株)南陽レンテックが、当社より主に建設機械を購入し、国内で建設機械のレンタルを行っております。また、(株)南陽重車輛は当社と中古の産業用車輛の仕入・販売を行っており、(株)南陽クリエイトは当社と中古の建設機械の仕入・販売を行っております。

#### (産業機器事業)

当社が、産業機器の販売を行うほか、共栄通信工業(株)は産業機器を販売し、浜村ユアツ(有)は産業機器の製造・販売を行っております。また、南央国際貿易(上海)有限公司、NANYO ENGINEERING(MALAYSIA)SDN.BHD.、大連老虎重工販売有限公司及び建南和股份有限公司は国外において産業機器の仕入・販売及び販売の仲介を行っております。

#### (碎石事業)

(株)共立碎石所が、当社より主に建設機械を購入し、碎石の製造・販売を行っております。

当社を中心とする事業系統図は次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度より、新たに株式を取得し子会社とした共栄通信工業(株)を連結の範囲に含めております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株南陽レンテック	福岡市博多区	50,000	建設機械事業	100.0	当社よりレンタル用建設機械を購入しております。 なお、当社所有の土地、建物及び構築物を貸借し、当社に対し土地を賃貸しております。 また、当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任等...有
株南陽重車輛	熊本市南区	30,000	建設機械事業	100.0	当社と中古産業用車輛の売買を行っております。 なお、当社に対し建物を賃貸しております。 また、当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任等...有
株南陽クリエイト	東京都中央区	50,000	建設機械事業	100.0	当社と中古建設機械の売買を行っております。 なお、当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任等...有
浜村ユアツ(有)	福岡県遠賀郡遠賀町	30,000	産業機器事業	100.0	当社と産業機器の売買を行っております。 なお、当社より資金の援助を受けております。
共栄通信工業株	東京都渋谷区	50,000	産業機器事業	100.0	当社が産業機器の購入を行っております。 なお、当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任等...有
南央国際貿易(上海)有限公司	中国上海市	1,000 千米ドル	産業機器事業	100.0	当社と産業機器の売買を行っております。 役員の兼任等...有
株共立砕石所	福岡県宮若市	20,000	砕石事業	100.0	当社より建設機械を購入しております。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 建南和股份有限公司	台湾台北市	34,280 千台湾ドル	産業機器事業	31.5	当社と産業機器の売買を行うとともに当社の販売の仲介を行っております。 役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 株南陽レンテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,883,322千円
	経常利益	1,005,163千円
	当期純利益	561,781千円
	純資産額	1,323,684千円
	総資産額	7,330,902千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械事業	185
産業機器事業	134
砕石事業	21
全社(共通)	28
合計	368

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、契約社員等を含んでおります。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
140	42.5	12.9	5,397

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械事業	51
産業機器事業	77
全社(共通)	12
合計	140

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約社員等を含んでおります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の債務問題や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念など、依然として不透明な状況は続いたものの、政府による積極的な経済対策、金融政策により円高が是正され、株価が上昇するとともに、企業業績の改善や個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は33,229百万円（前期比21.3%増）、営業利益は1,833百万円（前期比119.3%増）、経常利益は1,845百万円（前期比107.7%増）、当期純利益は947百万円（前期比105.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 建設機械事業

建設機械事業におきましては、緊急経済対策で追加された公共工事、並びに九州北部豪雨に伴う復旧工事執行の本格化に加え、15ヶ月予算による切れ目ない財政出動が順次執行されたことにより、公共投資は高水準で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、顧客ニーズへの対応が可能な中古建設機械の仕入を強化したことに加え、需要増加が続いているレンタル部門の拠点を新たに開設するとともに、積極的にレンタル用資産への投資を行ってまいりました。この結果、レンタル部門の売上が拡大するとともに、消費税増税前の駆け込み需要が一部発生したことを含め、販売部門の売上も好調に推移したことにより、売上高は13,972百万円（前期比25.7%増）、セグメント利益は1,455百万円（前期比210.2%増）となりました。

#### 産業機器事業

産業機器事業におきましては、期の前半は電子部品・半導体分野の生産が上向かず調整局面となりましたが、期の後半は円高の是正による輸出採算の向上を受けて、生産活動は緩やかに回復いたしました。また、既存設備の維持・更新が中心だった設備投資においても、一部には能力増強や研究開発など積極投資の動きがみられました。このような状況の中、当社グループにおきましては、スマートフォンや省エネルギー分野を始めとした開発案件の受注獲得に努めるとともに、継続して生産部品・消耗部品の販売強化に努めてまいりました。この結果、半導体製造装置の販売が好調に推移したことに加えて、連結子会社の増加もあり、売上高は18,806百万円（前期比18.2%増）、セグメント利益は781百万円（前期比6.3%増）となりました。

#### 砕石事業

砕石事業におきましては、緊急経済対策で追加された公共工事の本格化に加え、太陽光パネル設置工事等により、民間設備投資も回復傾向となりました。このような状況の中、当社グループにおきましては、護岸工事を始めとした公共工事の受注獲得に努めるとともに、原石山開発に伴い発生する表土・軟石、原石等の販売強化にも努めてまいりました。この結果、公共工事関連の受注が高水準で推移したことに加え、太陽光パネル設置工事向け出荷も好調であったことから、売上高は450百万円（前期比22.4%増）、セグメント利益は1百万円（前期はセグメント損失15百万円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ276百万円増加（9.3%増）し、3,236百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は3,639百万円（前連結会計年度は3,020百万円の増加）となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減による資金の増加が少なかったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費による資金の増加が多かったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は2,331百万円（前連結会計年度は1,600百万円の減少）となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出が増加したことに加え、関係会社株式の取得による支出が発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1,113百万円（前連結会計年度は946百万円の減少）となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、長期借入れによる収入が増加したものの、長期借入金の返済による支出及び短期借入金の純減少額が増加したことによるものであります。

## 2 【生産、仕入及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
産業機器事業	230,591	18.0
砕石事業	232,957	10.3
合計	463,548	14.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上記金額は、製造原価によっております。

## (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
建設機械事業	8,062,661	21.2
産業機器事業	16,186,710	13.0
合計	24,249,371	15.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上記金額には、他勘定受入高が含まれております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
建設機械事業	13,972,678	25.7
産業機器事業	18,806,262	18.2
砕石事業	450,797	22.4
合計	33,229,738	21.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

次期のわが国経済は、期の前半は消費税増税による悪影響が懸念されるものの、政府による経済対策関連における公共投資が景気の下支えをすることに加え、円高是正の定着・海外景気の回復を背景とした輸出の増加、企業業績の改善に伴う設備投資の回復に支えられ、景気は緩やかながらも回復に向かうことが予想されます。その一方で、新興国の通貨安や先行き懸念の再燃等、海外景気が低迷する不確実な要因は依然として残っております。このような状況の中、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

#### 建設機械事業

建設機械事業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の懸念はあるものの、前年度予算の未消化工事に加え、補正予算で追加される経済対策関連による公共工事の執行が徐々に本格化することで、需要は底堅く推移することが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループは、好調なレンタル部門の拠点強化に加え、中期的に公共投資の増加が予想される沖縄地区の営業強化にも努めてまいります。また、今後増加が予想される社会インフラの整備、補修に利用される高付加価値商品の開拓と拡販を行い、利益率の向上にも努めてまいります。

#### 産業機器事業

産業機器事業におきましては、企業業績の改善を受けて、設備投資は緩やかな回復傾向が続くことが予想されますが、国内生産工場の海外への生産移管は進んでおり、設備投資の国内回帰については不透明な状況にあります。このような状況に対応するため、当社グループは、海外拠点の強化を行い、海外に進出している日系企業との取引強化や、海外の現地優良企業の開拓等により、海外事業の拡大をはかってまいります。また、国内事業規模の維持・拡大をはかるため、継続して省エネルギー分野を中心とした新たな開発案件への提案強化に努めるとともに、商品群の充実と拡大をはかり、生産部品や消耗部品の販売強化にも努めてまいります。

#### 砕石事業

砕石事業におきましては、補正予算で追加される経済対策関連による公共工事の執行が本格化することにより、需要は底堅く推移することが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループは、公共工事の発注動向を見極めながら、継続して補修・護岸工事の受注獲得に努めるとともに、民間への営業強化に努め、中小規模の工事受注に向けての取り組みを強化してまいります。また、下落が続いていた砕石単価については、燃料費、輸送費の増加分を転嫁するため、取引先への理解を求め、採算性の向上にも努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済情勢

###### シリコンサイクル

当社グループの主力事業の一つである産業機器事業については、シリコンサイクルの影響を受けるため、業績の変動幅が大きくなります。このため、サイクルの谷間においては、主力事業の低迷により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### 公共投資

国家財政再建の一環として公共投資は減少傾向にあります。このことは、建設業界の再編を促すきっかけになるとともに、国内建設機械需要そのものを減少させる結果につながります。このため、このまま公共投資の減少が続いた場合には、建設機械事業における国内販売・レンタル及び碎石事業がますます縮小する可能性があります。

##### (2) 海外事業

当社グループにおける海外売上高の比率は6.8%となっております。しかしながら、海外事業は予期しない法律、規制の変更が行われる可能性があり、また国民性の違いにより、人材の採用、育成に困難をきたす可能性があります。このため、事業展開がスムーズに進まない場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業は為替相場の動向に左右され、急激な為替相場の変動は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 金利

当社グループは、金融機関からの約35億円の借入金により事業資金を調達しております。借入金の多くは短期の変動金利で調達しており、金利変動リスクにさらされているため、急激な金利上昇は、支払利息の増加を意味することとなり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 取引先の破綻

当社グループは、割賦販売等による長期の売上債権を有しておりますが、これら総資産の約2分の1を占める売上債権について信用リスクがあります。現在、過去の実績に加え個別に回収可能性を見積り、貸倒引当金を計上するとともに、債権保全に関しましては細心の注意を払っておりますが、経済情勢の悪化等により想定外の取引先の破綻が続きますと業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1 財政状態

資産は、前連結会計年度に比べ4,738百万円増加（17.5%増）し、31,808百万円となりました。増減の主な内容は、受取手形及び売掛金が2,754百万円、貸与資産が1,727百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ3,663百万円増加（22.2%増）し、20,137百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金が2,751百万円、リース債務が608百万円、未払法人税等が489百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ1,074百万円増加（10.1%増）し、11,670百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が819百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.7%と前連結会計年度に比べ2.4ポイント下落いたしました。

### 2 経営成績

売上高は、前連結会計年度に比べ5,828百万円増加（21.3%増）し、33,229百万円となりました。これは主に、建設機械事業において、需要増加が続いているレンタル部門の拠点を新たに開設するとともに、積極的にレンタル用資産への投資を行った結果、建設機械事業の売上高が2,854百万円増加したことに加え、産業機器事業において、スマートフォンや省エネルギー分野を始めとした開発案件の受注獲得に努めた結果、産業機器事業の売上高が2,891百万円増加したことによるものであります。

営業利益は、前連結会計年度に比べ997百万円増加（119.3%増）し、1,833百万円となりました。これは主に、売上高が増加したことに伴い、売上総利益が1,390百万円増加したことによるものであります。

経常利益は、前連結会計年度に比べ957百万円増加（107.7%増）し、1,845百万円となりました。

特別損益は、当連結会計年度において特別損失として43百万円計上しておりますが、その主な内容は、減損損失37百万円であります。

当期純利益は、上記の結果、前連結会計年度に比べ485百万円増加（105.0%増）し、947百万円となりました。

### 3 キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3,639百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが2,331百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが1,113百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ276百万円増加し、期末残高は、3,236百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における主要な収入項目は、仕入債務の増加額2,517百万円、税金等調整前当期純利益1,807百万円、減価償却費1,709百万円であります。一方、主要な支出項目は、売上債権の増加額2,733百万円、法人税等の支払額534百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における主要な支出項目は、有形固定資産の取得による支出2,398百万円であります。その一方、主要な収入項目は、有形固定資産（主として貸与資産）の売却による収入432百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における主要な収入項目は、長期借入れによる収入800百万円であります。その一方、主要な支出項目は、ファイナンス・リース債務の返済による支出646百万円、短期借入金の純減少額619百万円、長期借入金の返済による支出520百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は3,858百万円であり、その主なものは建設機械事業を中心とした貸与資産の補充、更新等であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			貸与資産	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品		合計
本社 (福岡市博多区)	建設機械事業 産業機器事業 全社(共通)	事務所ビル 他		490,236	9,737	534,307 (767.23)	15,608	1,049,889	43
北九州支店他 (北九州市八幡西区)	建設機械事業	事務所ビル 他	237,649	28,374	3,550	39,073 (416.73)	586	309,235	39

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				貸与資産	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品		合計
株南陽 レンテック	本社他 (福岡市 博多区)	建設機械事業	レンタル用 建設機械他	7,098,680	150,420	96,258	501,941 (20,968.11) 〔28,695.66〕	11,711	7,859,014	120

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のうち〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,268,000
計	19,268,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,615,070	6,615,070	福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	6,615,070	6,615,070		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年5月20日	601,370	6,615,070		1,181,875		1,015,305

(注) 額面普通株式を1株につき1.1株に分割(無償交付)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	5	48	1		391	456	
所有株式数(単元)		11,884	506	12,441	59		41,234	66,124	
所有株式数の割合(%)		17.97	0.77	18.81	0.09		62.36	100.00	

(注) 自己株式247,101株は「個人その他」に2,471単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
九州理研株式会社	福岡市中央区平和5丁目13-4	388	5.86
武内徳夫	福岡市中央区	333	5.03
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	315	4.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	314	4.75
株式会社福岡企画	福岡市中央区平和5丁目13-4	193	2.92
長谷川輝久	福岡県春日市	191	2.90
武内禮次	福岡県中央区	191	2.89
白江やす	川崎市麻生区	184	2.79
山崎梨影	川崎市麻生区	184	2.79
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	177	2.68
計		2,475	37.42

(注) 当社は、自己株式247千株(3.73%)を保有しておりますが、上記には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 247,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,365,300	63,653	
単元未満株式	普通株式 2,670		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,615,070		
総株主の議決権		63,653	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅 前3丁目19 8	247,100		247,100	3.73
計		247,100		247,100	3.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	54,150
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	247,101		247,101	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は経営の合理化、効率化を推進し、収益力の向上、財務体質の強化をはかりながら安定配当を維持することを基本として考えており、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、前事業年度より10円増額して、1株当たり30円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は56.8%となりました。

内部留保金につきましては、今後の事業活動並びに経営体質の一層の強化に充当していく考えであります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月24日 定時株主総会決議	191,039	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	522	570	530	675	1,010
最低(円)	305	350	399	391	544

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	800	785	789	855	890	1,010
最低(円)	678	743	735	777	755	900

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所株式数 (株)
代表取締役 社長		武内 英一郎	昭和33年12月28日生	昭和61年12月 当社入社 平成2年6月 当社取締役社長室長 平成2年10月 株式会社福岡企画代表取締役社長 (現任) 平成3年10月 当社取締役総務部長 平成7年4月 当社取締役経理部長 平成7年7月 九州理研株式会社代表取締役(現任) 平成9年6月 当社専務取締役経理部長 平成9年7月 当社専務取締役業務部管掌兼総合 経営企画室長兼内部監査室長 平成11年6月 当社専務取締役産機営業本部長 平成13年3月 当社専務取締役管理本部長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	注4	39,423
専務取締役		砂原 統	昭和21年11月23日生	昭和47年3月 当社入社 平成13年4月 当社執行役員産機営業本部長兼西 日本営業部長 平成13年6月 当社取締役産機営業本部長兼西日 本営業部長 平成15年9月 南央国際貿易(上海)有限公司董事 長 平成18年4月 当社取締役産機営業本部長 平成21年12月 大連老虎重工販売有限公司董事長 (現任) 平成23年4月 当社取締役営業統括兼海外事業担 当 平成23年6月 当社専務取締役営業統括兼海外事 業担当 平成26年4月 当社専務取締役(現任)	注4	6,910
取締役	建機事業本 部長	森川 直樹	昭和26年1月20日生	昭和49年3月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員レンタル事業部副事 業部長 平成21年4月 当社執行役員建機営業本部レン タル営業部長 平成21年6月 当社取締役建機営業本部副本部長 兼レンタル営業部長 平成23年4月 当社取締役建機営業本部副本部長 平成24年6月 株式会社南陽レンテック代表取締 役社長(現任) 平成26年4月 当社取締役建機事業本部長(現任)	注4	8,610
取締役	産機事業本 部長兼福岡 支店長	眞野 耕二	昭和34年1月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年6月 当社執行役員産機営業本部信州支 店長 平成23年4月 当社執行役員産機営業本部副本部 長兼東京支店長兼信州支店長 平成23年6月 当社取締役産機営業本部副本部長 兼東京支店長兼信州支店長 平成24年3月 株式会社南陽クリエイト代表取締 役社長(現任) 平成24年4月 当社取締役産機営業本部副本部長 兼東京支店長 平成26年4月 当社取締役産機事業本部長兼福岡 支店長(現任)	注4	3,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長 兼経営企画 室長	篠崎 学	昭和43年7月21日生	平成13年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社管理本部人事総務グループ次 長兼管理本部経営企画室長 当社経営企画室長兼管理本部人事 総務グループ部長 当社取締役管理本部長兼経営企画 室長(現任)	注4	1,600
取締役		伊東 和邦	昭和24年11月26日生	昭和48年4月 平成3年10月 平成5年6月 平成8年7月 平成17年2月 平成21年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社建機営業本部福岡支店長兼北 九州支店長 当社取締役建機営業本部副本部長 兼福岡支店長 当社取締役レンタル事業部長兼建 機営業本部副本部長 株式会社南陽レンテック代表取締 役社長 当社取締役建機営業本部長 当社取締役建機統括部長 当社取締役(現任)	注4	18,300
常勤監査役		吉次 信博	昭和25年9月27日生	昭和48年2月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社取締役産機営業本部長兼関西 営業所所長 当社取締役産機統括部長 当社常勤監査役(現任)	注5	7,010
監査役		篠原 隆	昭和10年1月21日生	昭和28年4月 平成元年7月 平成5年7月 平成6年9月 平成6年9月 平成18年6月	熊本国税局入局 筑紫税務署長 博多税務署長 税理士登録 篠原隆税理士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	注5	
監査役		和智 公一	昭和24年12月14日生	平成2年4月 平成2年4月 平成18年6月	弁護士登録 和智法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	注5	
計							85,753

- (注) 1 監査役篠原 隆、和智公一は、社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で南中央国際貿易(上海)有限公司総経理石川一郎、建機事業本部営業部長南雲一紀であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
西村 和男	昭和23年4月28日生	昭和46年3月 平成13年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成26年6月	当社入社 当社管理本部経理グループ部長 当社取締役管理本部長兼経理グループ部長 当社常勤監査役 当社常勤監査役退任	10,100
灘谷 和徳	昭和25年7月29日生	昭和49年4月 昭和49年4月 平成13年1月 平成13年12月 平成16年12月	監査法人中央会計事務所(のち みずず監 査法人)入所 黒川公認会計士事務所(現 株式会社黒川 合同会計事務所)入所 株式会社黒川合同会計事務所執行役員 同社取締役 同社代表取締役(現任)	

- 4 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

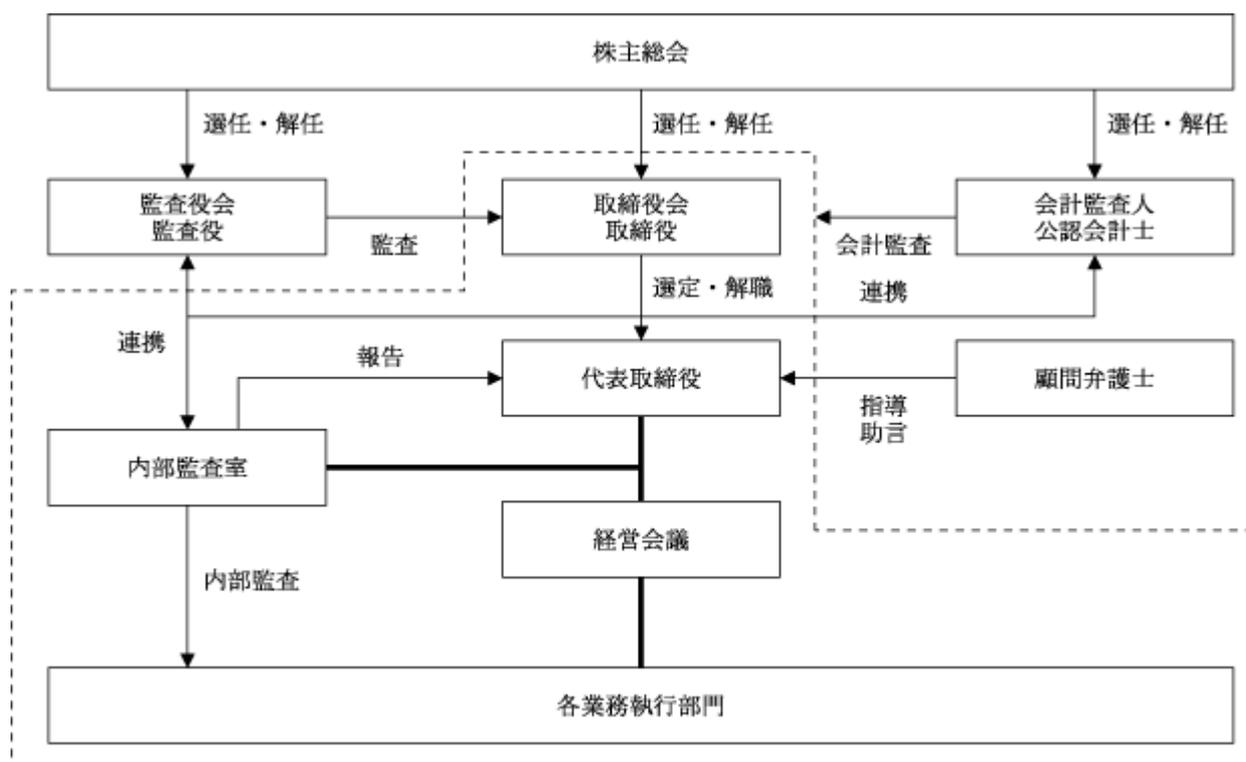
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、持続的発展を達成するため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立っており、具体的には取締役会の活性化、監査体制の強化、ディスクロージャーの充実等に努めております。

#### 企業統治の体制

当社は監査役設置会社であり、取締役会につきましては、迅速かつ確な経営判断を行うために少数の取締役で構成し、毎月1回以上開催いたしております。取締役会には、社外監査役も出席し、豊富な経験とその専門的な立場から適法性の監査に留まらず、経営全般における客観的・中立的な立場から発言を行っておりますが、2名の社外監査役につきましては、専門的な知識を有し、当社との取引関係はないことから、株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断し独立役員に指定しております。その概要は下記のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査

当社の監査役監査の組織は、社外監査役2名を含む3名の監査役が取締役会を始めとした重要な会議に出席しており、取締役の職務遂行を監視する体制となっております。また、社長直轄の組織として内部監査室を2名体制にて設置しており、当社のみならずグループ各社の監査を積極的に実施しコンプライアンス体制の整備強化に努めております。

なお、社外監査役うち1名は税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。監査役は内部監査室及び会計監査人と連携をとることにより、監査機能を充実させております。

その他顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時指導や助言を受けております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はおりませんが、社外監査役は2名であります。

各社外監査役は、当社との取引関係はないことから、意思決定に対して影響を与える特別な利害関係はないものと判断しております。このため、株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

社外監査役の職務を専属して補助する使用人は設置しておりませんが、内部監査室は監査役の補助として、監査役の要望した事項の内部監査を必要に応じて実施し、その結果を監査役に報告いたしております。また、監査役会の事務局は人事総務グループが担当しております。

社外監査役選任にあたってはその専門性及び豊富な経験により、適正かつ合理的な監査を行うことが期待できると考え、選任しております。また、社外監査役の提出会社からの独立性に関する基準又は方針として明文化したものは定めておりませんが、当社との取引関係がないこと等を独立性の判断基準としております。

なお、当社は、社外監査役による独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行うなど客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、株主からの負託を受けた経営監視機能についても整っているため、現状の体制を採用しております。

また、当社は、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、法令が定める額を賠償責任の限度額として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、久留和夫、荒牧秀樹であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、当社に係る継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。また、当社の会計監査業務の補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	95,650	67,278		19,500	8,872	7
監査役 (社外監査役を除く。)	8,217	7,425		500	292	1
社外役員	5,236	3,924		1,000	312	2

- (注) 1 「賞与」欄には、役員賞与引当金繰入額を含めております。  
2 「退職慰労金」欄には、役員退職慰労引当金繰入額を含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要な使用人兼務役員の使用人分給与はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定にあたっては、株主総会決議（平成5年6月22日改定）による取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く）年額200百万円、監査役報酬限度額年額30百万円に基づき、経済情勢及び業績等を勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 833,847千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	294,940	87,007	主要取引金融機関として連携強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	153,216	74,003	主要取引金融機関として連携強化
(株)不二越	179,816	71,746	主要取引先として連携強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,890	67,534	主要取引金融機関として連携強化
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	32,400	54,756	主要取引先として連携強化
(株)ディスコ	7,500	39,900	主要取引先として連携強化
小野建(株)	35,400	30,585	地場企業として連携強化
協立エアテック(株)	70,900	27,651	地場企業として連携強化
リックス(株)	32,640	25,263	地場企業として連携強化
(株)コナカ	19,130	20,775	地場関連企業として連携強化
ヤマエ久野(株)	21,700	20,549	地場企業として連携強化
(株)筑邦銀行	100,000	20,200	主要取引金融機関として連携強化
久光製薬(株)	3,379	17,368	主要取引先として連携強化
(株)リンガーハット	13,855	16,418	地場企業として連携強化
(株)小松製作所	5,500	12,369	主要取引先として連携強化
(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	9,520	主要取引金融機関として連携強化
(株)安川電機	10,000	9,330	主要取引先として連携強化
(株)ヤマウ	36,000	7,344	地場企業として連携強化
第一生命(株)	51	6,451	主要取引先として連携強化
(株)佐賀銀行	26,987	6,449	主要取引金融機関として連携強化
日立建機(株)	3,000	6,084	主要取引先として連携強化
昭和鉄工(株)	22,000	5,126	地場企業として連携強化
オカダアイオン(株)	10,000	3,840	主要取引先として連携強化
日本インター(株)	33,700	3,808	主要取引先として連携強化
(株)タダノ	3,300	3,590	主要取引先として連携強化

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	184,859	125,704	主要取引先として連携強化
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	32,400	100,926	主要取引先として連携強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,890	78,877	主要取引金融機関として連携強化
(株)西日本シティ銀行	294,940	68,426	主要取引金融機関として連携強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	153,216	64,963	主要取引金融機関として連携強化
協立エアテック(株)	144,900	56,655	地場企業として連携強化
(株)ディスコ	7,500	48,150	主要取引先として連携強化
小野建(株)	35,400	43,719	地場企業として連携強化
リックス(株)	32,640	29,604	地場企業として連携強化
(株)筑邦銀行	100,000	22,600	主要取引金融機関として連携強化
(株)リンガーハット	13,855	20,477	地場企業として連携強化
ヤマエ久野(株)	21,700	20,159	地場企業として連携強化
(株)ヤマウ	36,000	17,280	地場企業として連携強化
久光製薬(株)	3,536	16,495	主要取引先として連携強化
(株)安川電機	10,000	14,270	主要取引先として連携強化
(株)コナカ	19,130	13,716	地場関連企業として連携強化
(株)小松製作所	5,500	11,759	主要取引先として連携強化
(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	9,300	主要取引金融機関として連携強化
オカダアイヨン(株)	10,000	8,530	主要取引先として連携強化
第一生命(株)	5,100	7,650	主要取引先として連携強化
日本インター(株)	33,700	6,638	主要取引先として連携強化
(株)佐賀銀行	26,987	6,045	主要取引金融機関として連携強化
日立建機(株)	3,000	5,964	主要取引先として連携強化
昭和鉄工(株)	22,000	4,576	地場企業として連携強化
(株)タダノ	3,300	4,428	主要取引先として連携強化
OCHIホールディングス(株)	1,000	955	地場企業として連携強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	68,719	107,385	1,359	893	83,649

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	1,800	30,500	
連結子会社				
計	30,000	1,800	30,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条1項の業務以外の業務（非監査業務）である、財務デューデリジェンスに係る業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定方針の定めはありませんが、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会及び関連部門と協議を行ったうえ決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、各基準に準拠した開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計に関する研修への参加により最新の会計情報を入手しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金		2,967,533		3,243,584
受取手形及び売掛金	2,5,6,8	11,916,952	2,5,6,8	14,671,789
電子記録債権		32,628		308,039
賃貸料等未収入金		648,664		695,561
商品及び製品		1,492,961		1,137,937
仕掛品		35,426		2,999
貯蔵品		2,627		6,637
繰延税金資産		249,470		339,904
その他		555,794		227,170
貸倒引当金		725,360		774,682
流動資産合計		17,176,699		19,858,942
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
貸与資産		11,251,445		13,715,624
減価償却累計額		5,642,145		6,379,293
貸与資産（純額）		5,609,300		7,336,330
建物及び構築物	2	1,247,027	2	1,271,630
減価償却累計額及び減損損失累計額		485,460		548,713
建物及び構築物（純額）		761,566		722,917
機械装置及び運搬具		999,128		1,091,351
減価償却累計額及び減損損失累計額		765,488		827,515
機械装置及び運搬具（純額）		233,639		263,835
工具、器具及び備品		194,512		178,721
減価償却累計額及び減損損失累計額		140,847		130,635
工具、器具及び備品（純額）		53,665		48,085
土地	2	1,213,163	2	1,180,050
建設仮勘定		1,952		
有形固定資産合計		7,873,289		9,551,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
<b>無形固定資産</b>				
のれん				57,826
その他		98,135		138,926
無形固定資産合計		98,135		196,753
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券	1,2	1,049,873	1,2	1,311,606
長期貸付金		35,034		27,684
繰延税金資産		237,353		278,862
その他	1	757,158	1	698,245
貸倒引当金		208,098		156,888
投資その他の資産合計		1,871,322		2,159,510
固定資産合計		9,842,747		11,907,483
<b>繰延資産</b>				
開発費		50,794		42,192
繰延資産合計		50,794		42,192
資産合計		27,070,240		31,808,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	8 7,845,404	8 10,596,919
短期借入金	2 2,907,429	2 2,288,179
1年内返済予定の長期借入金	2 520,000	2 345,000
リース債務	1,692,988	2,301,695
未払法人税等	301,457	790,543
繰延税金負債	2,134	
前受リース料	6 9,724	6 5,053
賞与引当金	155,522	222,807
役員賞与引当金		21,000
割賦利益繰延	939,312	920,516
仮受消費税等	241,422	232,002
その他	565,044	611,572
流動負債合計	15,180,441	18,335,288
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 415,000	2 870,000
繰延税金負債	143,890	144,717
退職給付引当金	267,851	
役員退職慰労引当金	105,356	116,061
その他の引当金	7 355,826	7 357,088
退職給付に係る負債		308,598
その他	5,858	5,976
固定負債合計	1,293,783	1,802,442
負債合計	16,474,224	20,137,731
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,181,875	1,181,875
資本剰余金	1,015,305	1,015,305
利益剰余金	8,460,898	9,280,654
自己株式	230,980	231,034
株主資本合計	10,427,097	11,246,799
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	175,594	286,458
為替換算調整勘定	6,675	137,629
その他の包括利益累計額合計	168,918	424,087
純資産合計	10,596,016	11,670,887
負債純資産合計	27,070,240	31,808,618

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	27,401,528	33,229,738
売上原価	1 23,343,999	1 27,694,612
差引売上総利益	4,057,528	5,535,125
割賦販売未実現利益戻入額	408,737	381,233
割賦販売未実現利益繰入額	302,556	362,456
売上総利益	4,163,710	5,553,902
販売費及び一般管理費		
運賃	118,721	131,705
販売手数料	25,787	46,119
広告宣伝費	19,170	18,666
貸倒引当金繰入額	181,249	103,438
役員報酬	90,270	98,427
給料及び手当	1,172,419	1,286,492
賞与	165,560	201,350
賞与引当金繰入額	153,522	219,228
役員賞与引当金繰入額		21,000
退職給付費用	69,348	75,770
役員退職慰労引当金繰入額	10,705	10,705
福利厚生費	251,559	293,129
交際費	55,640	57,856
旅費及び交通費	142,498	146,599
通信費	53,980	59,563
消耗品費	115,948	134,597
租税公課	48,759	57,455
減価償却費	106,544	158,373
のれん償却額		14,456
保険料	21,128	24,458
賃借料	232,373	267,061
その他	292,796	294,441
販売費及び一般管理費合計	3,327,984	3,720,896
営業利益	835,725	1,833,006
営業外収益		
受取利息	15,411	19,286
受取配当金	14,177	16,260
受取賃貸料	15,841	16,536
受取保険金	8,026	14,397
為替差益	17,105	
持分法による投資利益	14,773	25,661
貸倒引当金戻入額	27,406	17,551
その他	34,466	45,796
営業外収益合計	147,208	155,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	84,001	89,854
債権売却損	7,042	7,402
売上割引	3,235	3,553
為替差損		42,042
その他	80	21
営業外費用合計	94,359	142,873
経常利益	888,575	1,845,622
特別利益		
固定資産売却益	2 8	2 3,989
投資有価証券売却益		893
特別利益合計	8	4,882
特別損失		
減損損失	3 17,247	3 37,698
固定資産売却損	4 143	4
固定資産除却損	5 20,316	5 5,650
投資有価証券売却損	7,563	
貸倒引当金繰入額	6 1,200	6
特別損失合計	46,471	43,349
税金等調整前当期純利益	842,112	1,807,156
法人税、住民税及び事業税	510,040	1,025,563
法人税等調整額	129,892	165,524
法人税等合計	380,147	860,038
少数株主損益調整前当期純利益	461,964	947,117
当期純利益	461,964	947,117

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	461,964	947,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,692	108,702
為替換算調整勘定	44,776	92,575
持分法適用会社に対する持分相当額	41,137	53,891
その他の包括利益合計	126,605	255,169
包括利益	588,570	1,202,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	588,570	1,202,286

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181,875	1,015,305	8,121,610	230,945	10,087,845
当期変動額					
剰余金の配当			114,626		114,626
当期純利益			461,964		461,964
自己株式の取得				35	35
連結範囲の変動			8,050		8,050
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			339,287	35	339,252
当期末残高	1,181,875	1,015,305	8,460,898	230,980	10,427,097

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	133,615	91,302	42,312	10,130,157
当期変動額				
剰余金の配当				114,626
当期純利益				461,964
自己株式の取得				35
連結範囲の変動				8,050
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	41,978	84,627	126,605	126,605
当期変動額合計	41,978	84,627	126,605	465,858
当期末残高	175,594	6,675	168,918	10,596,016

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181,875	1,015,305	8,460,898	230,980	10,427,097
当期変動額					
剰余金の配当			127,360		127,360
当期純利益			947,117		947,117
自己株式の取得				54	54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			819,756	54	819,701
当期末残高	1,181,875	1,015,305	9,280,654	231,034	11,246,799

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	175,594	6,675	168,918	10,596,016
当期変動額				
剰余金の配当				127,360
当期純利益				947,117
自己株式の取得				54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	110,864	144,304	255,169	255,169
当期変動額合計	110,864	144,304	255,169	1,074,871
当期末残高	286,458	137,629	424,087	11,670,887

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	842,112	1,807,156
減価償却費	1,458,299	1,709,522
のれん償却額		14,456
減損損失	17,247	37,698
貸倒引当金の増減額（は減少）	28,093	1,887
賞与引当金の増減額（は減少）	2,341	64,092
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,079	
退職給付に係る負債の増減額（は減少）		29,492
受取利息及び受取配当金	29,588	35,547
支払利息	84,001	89,854
持分法による投資損益（は益）	14,773	25,661
固定資産除売却損益（は益）	20,451	1,661
投資有価証券売却損益（は益）	7,563	893
売上債権の増減額（は増加）	586,365	2,733,124
たな卸資産の増減額（は増加）	295,691	452,771
仕入債務の増減額（は減少）	1,115,869	2,517,342
その他	266,849	287,329
小計	3,507,651	4,214,264
利息及び配当金の受取額	43,792	52,218
利息の支払額	86,072	92,041
法人税等の支払額	444,919	534,910
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,020,452</b>	<b>3,639,530</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,957,437	2,398,010
有形固定資産の売却による収入	421,711	432,759
無形固定資産の取得による支出	31,699	92,310
投資有価証券の取得による支出	3,500	35,071
投資有価証券の売却による収入	5,238	4,923
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	2 259,690
貸付けによる支出	23,500	
貸付金の回収による収入	9,413	27,350
その他の支出	38,097	20,682
その他の収入	17,262	9,134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,600,609</b>	<b>2,331,597</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	287,847	619,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	684,473	646,409
長期借入れによる収入	300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	160,000	520,000
自己株式の取得による支出	35	54
配当金の支払額	114,626	127,360
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>946,982</b>	<b>1,113,075</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,775	81,190
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	481,635	276,047
現金及び現金同等物の期首残高	2,465,424	2,960,938
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,878	
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,960,938	1 3,236,986

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社名

(株)南陽レンテック

(株)南陽重車輛

(株)南陽クリエイト

浜村ユアツ(有)

共栄通信工業(株)

南央国際貿易(上海)有限公司

(株)共立砕石所

なお、当連結会計年度より、新たに株式を取得し子会社とした共栄通信工業(株)を連結の範囲に含めておりません。

(2) 非連結子会社名

NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.

大連老虎重工販売有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社名及び関連会社名

建南和股份有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社名及び関連会社名

NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.

大連老虎重工販売有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なっておりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、浜村ユアツ(有)、南央国際貿易(上海)有限公司及び(株)共立砕石所の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、3月31日であります。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

###### a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

###### b 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

###### A 商品

###### a 建設機械本体

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

###### b その他の商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

###### B 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

貸与資産及び建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

貸与資産 2年～9年

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

リース資産

###### a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

###### b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な繰延資産の処理方法

開発費は5年間による均等償却を行っております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社2社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### その他の引当金

##### 跡地修復引当金

将来の採石権の消滅に伴って、採石跡地の原状回復に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における跡地修復費用の負担額を見積り計上しております。

#### (5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社1社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (6) 重要な収益及び費用の計上基準

##### 割賦販売取引の会計処理

商品の引渡し時に販売価額及び割賦受取利息の総額を売上高に計上しております。

なお、賦払期間が2年以上の割賦販売取引については、回収期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益を繰延処理しております。

##### ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### (8) のれんの償却方法及び償却期間

5年の定額法により償却しております。

#### (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、割賦販売取引に係る仮受消費税等のうち、割賦債権の回収期日未到来分に対応する金額は繰延処理をし、「仮受消費税等」に計上しております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた11,949,580千円は、「受取手形及び売掛金」11,916,952千円、「電子記録債権」32,628千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱に従っており、表示の組替えは行っておりません

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 249,601千円は、「減損損失」17,247千円、「その他」 266,849千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対する項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	292,706千円	355,170千円
投資その他の資産のその他(出資金)	248,627千円	248,627千円

## 2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	834,532千円	333,455千円
建物	344,542千円	337,662千円
土地	625,653千円	625,653千円
投資有価証券	24,915千円	29,099千円
計	1,829,643千円	1,325,870千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,510,000千円	1,235,000千円
1年内返済予定の長期借入金	520,000千円	345,000千円
長期借入金	415,000千円	870,000千円
計	2,445,000千円	2,450,000千円

## 3 保証債務

(1) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	93,652千円	101,485千円

(2) 取引先に対する建設機械等の買取保証をしております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	22,062千円	34,062千円

## 4 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	千円	3,600千円

## 5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	千円	2,341千円

6 リース契約における前受手形が含まれており、見合額は流動負債の「前受リース料」に計上しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	9,724千円	5,053千円

7 その他の引当金の内容

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
跡地修復引当金	355,826千円	357,088千円

8 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	127,724千円	千円
裏書手形	521千円	千円
支払手形	106,235千円	千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上原価	56,386千円	107,165千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械装置及び運搬具	8千円	3,989千円

- 3 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県中間市	売却予定資産	土地
熊本県球磨郡あさぎり町	売却予定資産	土地

当社グループは、減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（建設機械事業、産業機器事業、砕石事業）を基礎として、事業用資産については事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

また、本社土地建物等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

一部遊休資産については売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に17,247千円計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県遠賀郡遠賀町	事業用資産	建物及び構築物
		機械装置及び運搬具
		工具、器具及び備品
		土地
		その他無形固定資産

当社グループは、減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（建設機械事業、産業機器事業、砕石事業）を基礎として、事業用資産については事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

また、本社土地建物等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

一部事業用資産について収益性が悪化した事等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に37,698千円計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	143千円	千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸与資産	1,396千円	632千円
建物及び構築物	815千円	19千円
機械装置及び運搬具	245千円	22千円
工具、器具及び備品	17,858千円	4,959千円
その他(無形固定資産)	千円	16千円
計	20,316千円	5,650千円

6 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ゴルフ会員権の預託保証金に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	62,976千円	169,120千円
組替調整額	千円	893千円
税効果調整前	62,976千円	168,226千円
税効果額	22,283千円	59,524千円
その他有価証券評価差額金	40,692千円	108,702千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	44,776千円	92,575千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	41,197千円	54,024千円
組替調整額	60千円	133千円
持分法適用会社に対する持分相当額	41,137千円	53,891千円
その他の包括利益合計	126,605千円	255,169千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,615,070			6,615,070
合計	6,615,070			6,615,070
自己株式				
普通株式	246,941	80		247,021
合計	246,941	80		247,021

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,626	18	平成24年3月31日	平成24年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	127,360	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,615,070			6,615,070
合計	6,615,070			6,615,070
自己株式				
普通株式	247,021	80		247,101
合計	247,021	80		247,101

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	127,360	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	191,039	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,967,533千円	3,243,584千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	6,595千円	6,597千円
現金及び現金同等物	2,960,938千円	3,236,986千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たに共栄通信工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	413,351千円
固定資産	26,629千円
のれん	72,282千円
流動負債	241,318千円
固定負債	11,254千円
株式の取得価額	259,690千円
株式の取得のための支出	259,690千円

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額	773,640千円	1,252,612千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建設機械事業における貸与資産であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として建設機械事業、産業機器事業における営業用車輛及びIT関連機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(貸主側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	47,808	4,800
1年超	27,360	12,000
合計	75,168	16,800

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	65,728	20,208
1年超	52,888	19,420
合計	118,616	39,628

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業資金に関して長期・短期のバランスを考慮して金融機関からの借入金等により調達しております。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに賃貸料等未収入金、取引先企業等に対する短期及び長期貸付金は顧客の信用リスクに晒されております。受取手形及び売掛金のうち一部は、割賦販売取引等回収が長期にわたるものであり、経済情勢の悪化等により回収に疑義が生じる可能性があります。当該リスクに関しては、各事業本部が与信管理規程に従い、主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に回収状況及び残高管理を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握することにより回収懸念の軽減をはかっております。また、海外取引のうち一部については外貨建のため為替変動リスクに晒されておりますが、金額の重要性等に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主として取引先との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価等を把握し内容に関して取締役会等に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ1年以内の支払期日であります。また、海外取引のうち一部については外貨建のため為替変動リスクに晒されておりますが、営業債権と同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金・長期借入金・リース債務は主に事業資金として調達しており、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、資金調達時には、金利の変動動向の確認を行うとともに取締役会等に報告しております。

デリバティブ取引の取組・実行に関しては、リスク管理体制を構築しており、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務・借入金・リース債務は流動性リスクに晒されておりますが、各社において月次単位で資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,967,533	2,967,533	
(2) 受取手形及び売掛金、 電子記録債権並びに 賃貸料等未収入金 貸倒引当金( )	12,598,245		
	709,022		
	11,889,223	11,885,231	3,991
(3) 投資有価証券	731,031	731,031	
(4) 長期貸付金	35,034	35,152	118
資産計	15,622,823	15,618,950	3,873
(1) 支払手形及び買掛金	7,845,404	7,845,404	
(2) 短期借入金	2,907,429	2,907,429	
(3) リース債務	1,692,988	1,700,551	7,563
(4) 未払法人税等	301,457	301,457	
(5) 長期借入金	935,000	937,613	2,613
負債計	13,682,280	13,692,457	10,177
デリバティブ取引			

( ) 受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに賃貸料等未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,243,584	3,243,584	
(2) 受取手形及び売掛金、 電子記録債権並びに 賃貸料等未収入金 貸倒引当金( 1 )	15,675,390		
	758,344		
	14,917,046	14,911,585	5,461
(3) 投資有価証券	930,300	930,300	
(4) 長期貸付金	27,684	27,726	42
資産計	19,118,615	19,113,196	5,419
(1) 支払手形及び買掛金	10,596,919	10,596,919	
(2) 短期借入金	2,288,179	2,288,179	
(3) リース債務	2,301,695	2,297,272	4,423
(4) 未払法人税等	790,543	790,543	
(5) 長期借入金	1,215,000	1,218,888	3,888
負債計	17,192,337	17,191,802	534
デリバティブ取引( 2 )	2,513	2,513	

( 1 ) 受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに賃貸料等未収入金に計上している貸倒引当金を控除していません。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに賃貸料等未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は約定されている将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに区分した契約ごとにその将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務及び(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示してあります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	318,841	381,306

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,967,533			
受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに貸貸料等未収入金	9,637,374	2,911,387	49,482	
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(国債・地方債等)		13,900		
長期貸付金	3,618	31,415		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,243,584			
受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに貸貸料等未収入金	12,897,616	2,776,810	964	
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(国債・地方債等)		13,900		
長期貸付金	1,557	26,127		

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,907,429					
長期借入金	520,000	145,000	120,000	90,000	60,000	
リース債務	1,692,988					
合計	5,120,418	145,000	120,000	90,000	60,000	

(注) リース債務については、正常営業循環基準に基づき全て流動負債に記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,288,179					
長期借入金	345,000	320,000	290,000	160,000	100,000	
リース債務	2,301,695					
合計	4,934,874	320,000	290,000	160,000	100,000	

(注) リース債務については、正常営業循環基準に基づき全て流動負債に記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	586,427	271,508	314,918
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	586,427	271,508	314,918
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	130,704	171,143	40,438
債券			
国債・地方債等	13,900	13,900	
社債			
その他			
その他			
小計	144,604	185,043	40,438
合計	731,031	456,551	274,480

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額318,841千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	810,687	316,596	494,090
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	810,687	316,596	494,090
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	105,713	157,096	51,383
債券			
国債・地方債等	13,900	13,900	
社債			
その他			
その他			
小計	119,613	170,996	51,383
合計	930,300	487,593	442,706

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額381,306千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5,238		7,563
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	5,238		7,563

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,923	893	
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	4,923	893	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

連結決算日におけるデリバティブ取引残高はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 円	30,000		2,513	2,513
	合計	30,000		2,513	2,513

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、一部連結子会社は、確定拠出型の中小企業退職金共済及び特定退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	267,851
(2) 退職給付引当金	267,851

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	37,060
(2) 確定拠出年金の掛金支払額	32,813
(3) 退職給付費用	69,873

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、その他の一部連結子会社は、確定拠出型の中小企業退職金共済及び特定退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	279,106千円
退職給付費用	76,355千円
退職給付の支払額	12,358千円
制度への拠出額	34,505千円
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	308,598千円

(2) 退職給付債務及び連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	308,598千円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債	308,598千円
<hr/>	
退職給付に係る負債	308,598千円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債	308,598千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	41,850千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、34,505千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	256,457千円	290,065千円
連結会社内部利益消去	150,861千円	215,879千円
退職給付引当金	94,765千円	千円
退職給付に係る負債	千円	105,374千円
繰越欠損金	95,628千円	100,994千円
賞与引当金	68,168千円	88,890千円
商品	26,309千円	56,407千円
未払事業税	22,359千円	56,319千円
役員退職慰労引当金	37,508千円	41,313千円
資産調整勘定	千円	19,668千円
減損損失	13,601千円	19,232千円
その他	29,902千円	28,153千円
繰延税金資産小計	795,562千円	1,022,298千円
評価性引当額	189,651千円	224,261千円
繰延税金資産合計	605,910千円	798,037千円
繰延税金負債		
土地評価差額	106,766千円	106,766千円
その他有価証券評価差額金	97,110千円	156,634千円
在外子会社留保利益	33,008千円	35,921千円
固定資産圧縮積立金	16,311千円	16,147千円
その他	11,914千円	8,518千円
繰延税金負債合計	265,111千円	323,988千円
繰延税金資産(負債)の純額	340,799千円	474,048千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	249,470千円	339,904千円
固定資産 - 繰延税金資産	237,353千円	278,862千円
流動負債 - 繰延税金負債	2,134千円	千円
固定負債 - 繰延税金負債	143,890千円	144,717千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	1.5%
住民税均等割	2.1%	1.1%
留保金課税	1.5%	3.4%
評価性引当額の増加	1.9%	2.7%
在外子会社の税率差異	2.7%	0.3%
在外子会社の留保利益	1.9%	0.2%
持分法による投資利益	0.7%	0.5%
その他	1.3%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	47.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14,461千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が14,461千円増加しております。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 共栄通信工業株式会社  
事業の内容 精密小型モーター類販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループとしての売上の拡大、商品ラインアップの充実、販売網・仕入網の拡張を図ることができると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	230,953千円
取得に直接要した費用 (アドバイザー費用等)	28,737千円
取得原価	259,690千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

72,282千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	413,351千円
固定資産	26,629千円
資産合計	439,981千円
流動負債	241,318千円
固定負債	11,254千円
負債合計	252,573千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務が連結貸借対照表に占める割合が低く、かつ、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の時価及び含み損益が連結貸借対照表に占める割合が低く、かつ、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外関係会社と連携して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」、「産業機器事業」及び「砕石事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、一般土木機械・産業用車輛等の販売及びレンタル等を行っております。「産業機器事業」は、電子機器・油空圧機器等の販売を行っております。「砕石事業」は砕石等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,118,179	15,915,007	368,340	27,401,528		27,401,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,075	35,412		72,487	72,487	
計	11,155,255	15,950,420	368,340	27,474,015	72,487	27,401,528
セグメント利益又は損失 ( )	469,301	735,680	15,974	1,189,007	353,282	835,725
セグメント資産	14,651,383	8,460,132	661,621	23,773,137	3,297,103	27,070,240
その他の項目						
減価償却費	1,366,974	37,794	37,428	1,442,197	16,101	1,458,299
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,628,418	105,242	32,495	2,766,155	23,982	2,790,138

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 353,282千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,297,103千円には、セグメント間取引消去 11,471千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,308,575千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,982千円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,972,678	18,806,262	450,797	33,229,738		33,229,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,443	26,628		75,071	75,071	
計	14,021,121	18,832,890	450,797	33,304,809	75,071	33,229,738
セグメント利益	1,455,844	781,756	1,200	2,238,800	405,794	1,833,006
セグメント資産	16,605,014	11,024,692	702,681	28,332,387	3,476,230	31,808,618
その他の項目						
減価償却費	1,603,480	54,339	33,790	1,691,611	17,911	1,709,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,779,590	36,802	36,257	3,852,649	5,388	3,858,037

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 405,794千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,476,230千円には、セグメント間取引消去 14,935千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,491,166千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,388千円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
減損損失	6,500			10,747	17,247

(注) 調整額の金額は、報告セグメントに配分していない遊休資産(売却予定資産)に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
減損損失		37,698			37,698

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
当期償却額		14,456			14,456
当期末残高		57,826			57,826

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社への貸倒懸念債権に対し、16,338千円の貸倒引当金を計上しております。なお、当連結会計年度における貸倒引当金繰入額等の計上はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社への貸倒懸念債権に対し、16,338千円の貸倒引当金を計上しております。なお、当連結会計年度における貸倒引当金繰入額等の計上はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,663.93円	1,832.75円
1株当たり当期純利益金額	72.54円	148.73円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	461,964	947,117
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	461,964	947,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,368	6,368

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,596,016	11,670,887
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,596,016	11,670,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,368	6,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,907,429	2,288,179	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	520,000	345,000	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務	1,692,988	2,301,695		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	415,000	870,000	0.5	平成28年9月～ 平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	5,535,418	5,804,874		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	320,000	290,000	160,000	100,000

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務については、正常営業循環基準に基づき全て流動負債に記載しております。

4 リース債務の平均利率については、所有権移転外ファイナンス・リースについて利子込み法により処理しているため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,792,917	14,693,893	22,117,003	33,229,738
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	319,180	712,171	1,095,053	1,807,156
四半期(当期)純利益金額 (千円)	172,442	364,316	564,604	947,117
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.08	57.21	88.66	148.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.08	30.13	31.45	60.07

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,808,521	1,951,314
受取手形	1,2,4,5 4,156,607	1,2,4,5 3,759,098
電子記録債権	32,628	306,130
売掛金	1 7,283,153	1 9,790,881
賃貸料等未収入金	17,459	16,812
商品	1,026,336	783,223
貯蔵品	1,532	1,354
前渡金	117,001	44,835
前払費用	9,483	10,717
繰延税金資産	258,485	254,530
関係会社短期貸付金	4,689,751	5,294,752
その他	121,986	19,909
貸倒引当金	645,923	884,728
流動資産合計	18,877,024	21,348,833
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	355,251	366,112
減価償却累計額	118,356	128,463
貸与資産(純額)	236,894	237,649
建物	2 652,350	2 651,962
減価償却累計額	109,749	131,035
建物(純額)	542,600	520,927
構築物	74,429	74,429
減価償却累計額	50,774	53,844
構築物(純額)	23,654	20,584
車両運搬具	26,563	29,461
減価償却累計額	10,760	8,812
車両運搬具(純額)	15,802	20,649
工具、器具及び備品	71,757	46,239
減価償却累計額	41,580	25,085
工具、器具及び備品(純額)	30,176	21,154
土地	2 826,779	2 817,629
建設仮勘定	1,952	
有形固定資産合計	1,677,862	1,638,594

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	65,263	89,534
ソフトウェア仮勘定	17,640	
電話加入権	8,479	8,479
無形固定資産合計	91,382	98,013
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 752,367	<sup>2</sup> 951,232
関係会社株式	454,122	713,813
出資金	151,276	151,276
関係会社出資金	348,093	348,093
長期貸付金	24,370	23,000
従業員に対する長期貸付金	10,664	4,684
破産更生債権等	181,299	118,990
繰延税金資産	74,327	17,398
敷金及び保証金	35,453	32,821
その他	36,339	38,447
貸倒引当金	173,413	121,457
投資その他の資産合計	1,894,899	2,278,299
固定資産合計	3,664,144	4,014,907
資産合計	22,541,168	25,363,740

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5 3,960,032	5 5,112,967
買掛金	1 3,305,094	1 4,514,346
短期借入金	2 2,420,000	2 2,140,000
1年内返済予定の長期借入金	2 520,000	2 345,000
リース債務	53,173	31,677
未払金	87,813	53,321
未払費用	46,770	50,501
未払法人税等	194,529	330,391
未払消費税等	8,767	52,270
前受金	76,578	48,647
前受リース料	4 9,724	4 5,053
預り金	89,282	85,459
前受収益	15,922	14,917
賞与引当金	110,237	135,649
役員賞与引当金		21,000
割賦利益繰延	939,884	917,993
仮受消費税等	241,422	232,002
その他	850	1,625
流動負債合計	12,080,083	14,092,823
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 415,000	2 870,000
退職給付引当金	267,851	296,098
役員退職慰労引当金	88,942	98,419
固定負債合計	771,793	1,264,517
負債合計	12,851,876	15,357,340
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,181,875	1,181,875
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,015,305	1,015,305
資本剰余金合計	1,015,305	1,015,305
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	131,832	131,832
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	29,737	29,492
別途積立金	4,821,000	4,821,000
繰越利益剰余金	2,563,131	2,772,090
利益剰余金合計	7,545,701	7,754,415
自己株式	230,980	231,034
株主資本合計	9,511,900	9,720,560
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	177,391	285,838
評価・換算差額等合計	177,391	285,838
純資産合計	9,689,292	10,006,399
負債純資産合計	22,541,168	25,363,740

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 23,078,839	1 27,381,676
売上原価	2 20,755,440	2 24,488,222
差引売上総利益	2,323,398	2,893,454
割賦販売未実現利益戻入額	420,560	383,140
割賦販売未実現利益繰入額	295,969	361,591
売上総利益	2,447,989	2,915,003
販売費及び一般管理費		
運賃	23,353	24,569
販売手数料	9,222	31,725
広告宣伝費	17,915	16,390
貸倒引当金繰入額	203,192	275,153
役員報酬	64,350	78,627
給料及び手当	641,020	654,810
賞与	91,964	123,160
賞与引当金繰入額	110,237	135,649
役員賞与引当金繰入額		21,000
退職給付費用	56,989	61,331
役員退職慰労引当金繰入額	9,477	9,477
福利厚生費	143,783	154,215
交際費	31,976	30,946
旅費及び交通費	90,538	91,009
通信費	28,753	29,568
消耗品費	39,995	44,545
租税公課	31,518	35,880
減価償却費	56,634	60,533
保険料	10,528	12,784
賃借料	135,223	140,627
その他	185,714	163,291
販売費及び一般管理費合計	1,982,388	2,195,297
営業利益	465,600	719,705
営業外収益		
受取利息	3 46,119	3 53,215
受取配当金	3 36,950	3 41,330
受取賃貸料	3 25,313	3 26,011
貸倒引当金戻入額	21,501	13,096
その他	12,867	11,166
営業外収益合計	142,753	144,821

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	3 29,591	3 24,987
債権売却損	7,042	7,402
売上割引	3,235	3,553
営業外費用合計	39,869	35,943
経常利益	568,484	828,583
特別利益		
投資有価証券売却益		893
特別利益合計		893
特別損失		
減損損失	10,747	
固定資産除却損	4 17,598	4 4,553
投資有価証券売却損	7,563	
貸倒引当金繰入額	5 1,200	5
特別損失合計	37,109	4,553
税引前当期純利益	531,374	824,923
法人税、住民税及び事業税	323,347	487,340
法人税等調整額	86,326	1,508
法人税等合計	237,021	488,848
当期純利益	294,353	336,075

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,181,875	1,015,305	1,015,305	131,832	29,991	4,821,000	2,383,149	7,365,974
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					254		254	
剰余金の配当							114,626	114,626
当期純利益							294,353	294,353
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					254		179,981	179,726
当期末残高	1,181,875	1,015,305	1,015,305	131,832	29,737	4,821,000	2,563,131	7,545,701

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	230,945	9,332,209	136,811	136,811	9,469,020
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		114,626			114,626
当期純利益		294,353			294,353
自己株式の取得	35	35			35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			40,579	40,579	40,579
当期変動額合計	35	179,691	40,579	40,579	220,271
当期末残高	230,980	9,511,900	177,391	177,391	9,689,292

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,181,875	1,015,305	1,015,305	131,832	29,737	4,821,000	2,563,131	7,545,701
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					244		244	
剰余金の配当							127,360	127,360
当期純利益							336,075	336,075
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					244		208,959	208,714
当期末残高	1,181,875	1,015,305	1,015,305	131,832	29,492	4,821,000	2,772,090	7,754,415

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	230,980	9,511,900	177,391	177,391	9,689,292
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		127,360			127,360
当期純利益		336,075			336,075
自己株式の取得	54	54			54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			108,447	108,447	108,447
当期変動額合計	54	208,660	108,447	108,447	317,107
当期末残高	231,034	9,720,560	285,838	285,838	10,006,399

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

建設機械本体

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

その他の商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

貸与資産及び建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

貸与資産	2年～9年
建物	2年～50年
構築物	8年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6 収益及び費用の計上基準

### (1) 割賦販売取引の会計処理

商品の引渡し時に販売価額及び割賦受取利息の総額を売上高に計上しております。

なお、賦払期間が2年以上の割賦販売取引については、回収期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益を繰延処理しております。

### (2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、割賦販売取引に係る仮受消費税等のうち、割賦債権の回収期日未到来分に対応する金額は繰延処理をし、「仮受消費税等」に計上しております。

### (2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた4,189,235千円は、「受取手形」4,156,607千円、「電子記録債権」32,628千円として組み替えております。

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

単体開示の簡素化の改正に伴い、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記をしたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	3,861千円	6,280千円
売掛金	569,342千円	750,750千円
買掛金	235,891千円	87,000千円

## 2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	834,532千円	333,455千円
建物	344,542千円	337,662千円
土地	625,653千円	625,653千円
投資有価証券	24,915千円	29,099千円
計	1,829,643千円	1,325,870千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,510,000千円	1,235,000千円
1年内返済予定の長期借入金	520,000千円	345,000千円
長期借入金	415,000千円	870,000千円
計	2,445,000千円	2,450,000千円

## 3 保証債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
南央国際貿易(上海)有限公司	510,957千円	247,008千円

(2) 関係会社のリース会社等との営業取引に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株南陽レンテック	1,359,205千円	1,246,716千円
キョーエイレンタリース(株)	8,398千円	千円
株南陽クリエイト	千円	3,600千円
共栄通信工業(株)	千円	47,798千円
計	1,367,603千円	1,298,114千円

(3) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	93,652千円	101,485千円

(4) 取引先に対する建設機械等の買取保証をしております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	22,062千円	34,062千円

## 4 リース契約における前受手形が含まれており、見合額は流動負債の「前受リース料」に計上しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	9,724千円	5,053千円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	94,668千円	千円
支払手形	106,235千円	千円

## (損益計算書関係)

## 1 売上高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般売上高	20,813,963千円	24,636,307千円
割賦売上高	2,182,702千円	2,674,550千円
商品売上高合計	22,996,666千円	27,310,858千円
その他	82,173千円	70,818千円
売上高合計	23,078,839千円	27,381,676千円

## 2 売上原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
商品期首たな卸高	814,775千円	1,026,336千円
当期商品仕入高	20,760,980千円	24,113,895千円
他勘定受入高	137,359千円	63,472千円
合計	21,713,116千円	25,203,704千円
商品期末たな卸高	1,026,336千円	783,223千円
差引商品売上原価	20,686,779千円	24,420,480千円
その他	68,661千円	67,741千円
売上原価合計	20,755,440千円	24,488,222千円

上記のうち、他勘定受入高は、リース・レンタル用貸与資産を販売した場合の原価受入分であります。

## 3 関係会社との取引に係る主なものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	31,964千円	35,942千円
受取配当金	22,790千円	25,088千円
受取賃貸料	15,211千円	15,211千円
支払利息	4,030千円	4,121千円

## 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸与資産	千円	447千円
建物	千円	19千円
工具、器具及び備品	17,598千円	4,086千円
計	17,598千円	4,553千円

## 5 前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ゴルフ会員権の預託保証金に係るものであります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式703,455千円、関連会社株式10,358千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式443,764千円、関連会社株式10,358千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	215,604千円	314,420千円
退職給付引当金	94,765千円	104,759千円
賞与引当金	48,059千円	55,536千円
関係会社株式	53,091千円	53,091千円
役員退職慰労引当金	31,467千円	34,820千円
未払事業税	15,384千円	22,180千円
商品	25,291千円	20,731千円
その他	19,427千円	13,965千円
繰延税金資産小計	503,092千円	619,505千円
評価性引当額	56,845千円	174,930千円
繰延税金資産合計	446,247千円	444,575千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	97,123千円	156,499千円
固定資産圧縮積立金	16,311千円	16,147千円
繰延税金負債合計	113,434千円	172,646千円
繰延税金資産(負債)の純額	332,812千円	271,928千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8 %	37.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5 %	2.9 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0 %	1.5 %
住民税均等割	2.7 %	1.8 %
留保金課税	0.5 %	1.6 %
評価性引当額の増加	0.3 %	14.3 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	1.2 %
その他	1.4 %	1.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6 %	59.3 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,720千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,720千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
貸与資産	355,251	115,351	104,489	366,112	128,463	50,676	237,649
建物	652,350		387	651,962	131,035	21,654	520,927
構築物	74,429			74,429	53,844	3,069	20,584
車両運搬具	26,563	10,650	7,752	29,461	8,812	5,203	20,649
工具、器具 及び備品	71,757	8,985	34,503	46,239	25,085	11,377	21,154
土地	826,779		9,150	817,629			817,629
建設仮勘定	1,952		1,952				
有形固定資産計	2,009,083	134,987	158,235	1,985,835	347,240	91,981	1,638,594
無形固定資産							
ソフトウェア				115,676	26,142	19,228	89,534
電話加入権				8,479			8,479
無形固定資産計				124,156	26,142	19,228	98,013
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	819,336	446,242	75,207	184,185	1,006,185
賞与引当金	110,237	135,649	110,237		135,649
役員賞与引当金		21,000			21,000
役員退職慰労引当金	88,942	9,477			98,419

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額171,088千円及び個別引当債権の回収等に基づく取崩額13,096千円であります。

- (2) 【主な資産及び負債の内容】  
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- (3) 【その他】  
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告にすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nanyo.co.jp">http://www.nanyo.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第59期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月26日  
福岡財務支局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

平成25年6月26日福岡財務支局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第60期第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月12日  
福岡財務支局長に提出。  
第60期第2四半期 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月13日  
福岡財務支局長に提出。  
第60期第3四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月13日  
福岡財務支局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書  
平成25年6月27日福岡財務支局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月24日

株式会社 南陽  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	留	和	夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	牧	秀	樹

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社南陽の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社南陽が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

株式会社 南陽  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 久 留 和 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 荒 牧 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社南陽の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。